

平成 28 年度当初予算案の概要

平成 28 年 2 月 17 日

高知県教育委員会

予算案額

総括表

単位：千円

会計区分	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	差額 (H28-H27)	対前年度比
一般会計	98,205,835	96,980,547	△ 1,225,288	98.8%
高等学校等奨学金特別会計	408,243	367,927	△ 40,316	90.1%
土地取得事業特別会計	74,818	73,474	△ 1,344	98.2%
計	98,688,896	97,421,948	△ 1,266,948	98.7%
一般会計（人件費）	74,946,786	74,354,918	△ 591,868	99.2%
一般会計（人件費除く）	23,259,049	22,625,629	△ 633,420	97.3%

主な増減項目 一般会計（人件費除く）

単位：千円

増減 区分	項目	H27当初	H28当初	増減額	備考
増 額	1 施設整備費	70,856	857,067	786,211	新中高一貫教育校及び高吾地域拠点校の施設整備
	2 青少年センター本館及び宿泊棟改築工事	525,080	1,038,990	513,910	工事期間 平成27～28年度 本工事後、既存施設の解体工事実施
	3 高等学校等就学支援金事業費	1,108,220	1,607,383	499,163	高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金 支給対象：H27年度 1,2学年 → H28年度 1,2,3学年
	4 既存施設再生整備費	389,768	850,245	460,477	高知東高校レスリング場改築 山田養護学校食堂改築
	5 教育センター施設改修事業費 （本館耐震補強等工事）	20,911	392,677	371,766	H27：実施設計 H28～29：耐震補強等工事
	6 保育士修学資金貸付等事業費補助金	34,691	330,051	295,360	新規事業の追加及び国費が3年分の補助となったため
	7 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業 費補助金	312,550	535,036	222,486	建築費の増 H27：2件（新築1、改修1）→H28：2件（新築2）
	8 飛込み練習場整備事業費	0	134,794	134,794	春野総合運動公園水泳場に飛込み練習施設を整備 （H28：土地造成工事及び建築主体工事等）
	9 塩見記念青少年プラザ改築工事	0	108,368	108,368	工事期間 平成28～29年度 既存施設の解体後、本工事後実施
	10 教育相談体制充実費	299,915	407,920	108,005	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置増、アウト リーチ型スクールカウンセラーの新規配置など
主な増額 計		2,761,991	6,262,531	3,500,540	
減 額	1 南海トラフ地震に備える施設整備費	2,853,528	0	△ 2,853,528	事業廃止（県立学校耐震化）
	2 保育所緊急整備整備事業費補助金	649,444	0	△ 649,444	国→市町村への直接補助になったため
	3 スポーツ施設改修事業費	412,319	67,873	△ 344,446	耐震補強等工事終了（県立武道館（本館））
	4 教育事務所費 （中部教育事務所耐震等工事請負費）	248,871	2,740	△ 246,131	H27耐震補強本体工事
主な減額 計		4,164,162	70,613	△ 4,093,549	

平成28年度 施策体系表

単位：千円

	H28	H27
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	1,396,200	(1,153,122)
小・中学校	817,938	(652,862)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	501,336	(312,894)
(2) 【知の対策】学力の定着・向上	191,357	(227,149)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	114,283	(101,380)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	10,962	(11,439)
高等学校・特別支援学校	578,262	(500,260)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	182,799	(138,302)
(2) 【知の対策】学力向上・進路実現	320,460	(314,356)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	72,013	(44,744)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着	2,990	(2,858)
2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	2,798,687	(2,175,325)
(1) 就学前の支援の充実	80,355	(23,116)
(2) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	736,547	(653,072)
(3) 専門人材、専門機関等との連携強化	42,371	(25,257)
(4) 経済的負担の軽減	1,939,414	(1,473,880)
3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	3,187,615	(3,143,302)
(1) 就学前の教育・保育の充実	3,184,894	(3,138,238)
(2) 家庭における教育・保育の充実	2,721	(5,064)
4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	164,587	(192,526)
5. 安全・安心で質の高い教育環境の実現	5,677,072	(7,062,475)
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,655,379	(5,208,116)
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	3,021,693	(1,854,359)
6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり	5,340,528	(5,331,905)
7. 文化財の保存と活用	429,619	(404,793)
8. スポーツの振興	666,616	(639,145)
(1) 子どもの運動・スポーツ活動の充実	135,266	(138,691)
(2) 競技力の向上	220,261	(304,392)
(3) 地域における運動・スポーツ活動の活性化	164,475	(158,418)
(4) 障害者スポーツの充実	3,630	(0)
(5) スポーツ施設・設備の充実	142,984	(37,644)
9. その他管理運営費	77,319,623	(78,103,242)
教育委員会 合 計	96,980,547	(98,205,835)

平成28年度教育委員会予算のポイント

一般会計予算案額
H28当初：970億円
【H27当初：982億円】

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

教育大綱5つの取組の方向性

チーム学校の構築

厳しい環境にある
子どもたちへの支援

地域との連携・協働

就学前教育の充実

生涯学び続ける
環境づくり

10
の
施策の
基本方向

基本方向1

チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める
学校を構築する

基本方向2

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る
支援策を徹底する

基本方向3

就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる

基本方向4

県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る

基本方向5

安全・安心で質の高い教育環境を実現する

基本方向6

私立学校の振興を図る

基本方向7

社会の期待に応えるため大学の魅力を高める

基本方向8

生涯にわたって学び続ける環境をつくる

基本方向9

文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る

基本方向10

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と
捉えスポーツの振興を図る

「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

◆チーム学校の構築による学力向上 知

高等学校・特別支援学校

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,977千円
- NEW ○中学校組織力向上のための実践研究事業 6,755千円
- 算数・数学学力向上実践事業 10,975千円
- 英語教育推進プロジェクト事業 31,787千円
- 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 20,767千円

- マネジメント力強化事業 38,686千円
- NEW ○アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 4,597千円
- NEW ○個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用） 9,000千円
- 遠隔教育の普及・推進研究事業 9,745千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 徳

- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 10,131千円
- いじめ防止対策等総合推進事業 15,318千円
- 教育相談体制充実費 407,920千円
- 道徳教育改革プラン 11,609千円

- 中途退学の防止 10,142千円
 - キャリアデザイン事業 36,737千円
 - 21ハイスクールプラン推進費【再掲】 38,000千円
- ※マネジメント力強化事業の内数

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着 体

- 体育・健康アドバイザー支援事業 5,823千円
- 健康教育充実費 2,745千円
- 運動部活動サポート事業 17,956千円

- 健康教育充実費【再掲】
- 運動部活動サポート事業【再掲】

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆就学前の支援の充実

- 市町村へのコーディネーターの配置拡充 19,860千円
- 加配保育士の配置拡充 48,144千円
- NEW ○スクールソーシャルワーカーの活用 8,651千円
- 親育ち支援推進事業 6,421千円

◆放課後等における学習の場の充実

- 放課後等における学習支援事業 153,857千円
- 放課後子ども総合プラン推進事業 651,895千円

◆地域全体で子どもを見守る体制づくり

- 学校支援地域本部等事業 59,718千円
- 放課後子ども総合プラン推進事業【再掲】
- NEW ○多機能型保育モデル事業 10,431千円

◆専門人材、専門機関等との連携強化

- 教育相談体制充実費【再掲】
- 心の教育センターの教育相談支援体制の充実強化 27,234千円
- 若者の学びなおしと自立支援事業 42,371千円

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を実施

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進める

- NEW ○幼児教育の推進体制構築事業 12,598千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】
- NEW ○多機能型保育モデル事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

「知・徳・体」の目標達成に向けて、県と市町村が方向性を合わせて連携・協働し、各市町村の自主的・主体的な取組を促進

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 159,735千円

「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

体育授業の改善をはじめ、外部人材を活用した運動部活動や競技力向上への支援強化を図るとともに、地域の課題に即したスポーツ施策を進め、県全体のスポーツ振興を図る

- 体育・健康アドバイザー支援事業【再掲】
- 運動部活動サポート事業【再掲】
- 中学生競技力向上対策事業 12,011千円
- スポーツを通じたエリアネットワーク事業 4,739千円

学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

県立高等学校再編振興計画の推進

チーム学校の構築による学力向上（小中学校）

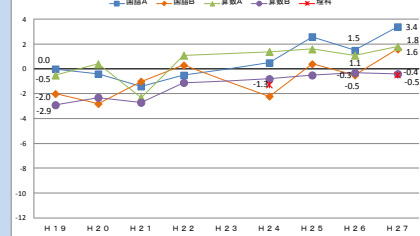
知

小中学校課・教育センター

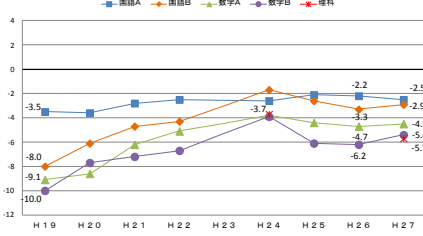
現状

全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から

小学校



中学校



課題

小学校は、全国上位にまで向上したが、中学校は、全国平均に達しておらず、学力の改善状況が足踏み状態にある。

小・中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して！

組織的・協働的に授業力を高める仕組みの構築（チーム学校）

目標

小学校の学力は全国上位を維持、更に上位を
中学校の学力は全国平均以上に引き上げ

取組

学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,977千円

- ・各小中学校で「学校経営計画」の作成、学校組織全体での共有化
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援
- ・中学校学力向上実践モデル校への支援訪問（18校指定）の実施
- ・学力向上研究主任会（年2回）の開催

放課後等における学習支援事業 153,857千円

H28対象学校数：29市町村、小学校93校、中学校77校

教員同士が学び合う仕組みの構築

NEW 中学校組織力向上のための実践研究事業 6,755千円

- ・主幹教諭の配置によるライン機能の強化
- ・教科の「タテ持ち」（1人の教員が複数学年を担当する方式）による実践研究
- ・先進校視察や研究協議会を踏まえた研究
- ・組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

算数・数学学力向上実践事業 10,975千円

- ・授業改善プランに基づく支援訪問、研究協議会の実施
- ・数学思考力問題集、数学B問題集の活用
- ・改訂版単元テストや算数・数学シートの活用・算数・数学思考オリンピックの実施
- ・中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施
- ・教科モデルリーダー認定者を対象に4日間の研修を実施
- ・中堅教員を対象に地域実践研修を実施

学校経営の
チーム化
組織的な
授業改善

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 30,147千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う。
- 【小学校第4学年】国語・算数 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語
- ・授業改善プランを作成し、学習指導のPDCAサイクルを確立する。

調査実施日
平成29年1月11日（水）

全国学力・学習状況調査

【小学校第6学年】国語・算数
【中学校第3学年】国語・数学

調査実施日
平成28年4月19日（火）

探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 20,767千円

- ・次期学習指導要領を見据えた学習方法等についての研究委託
- ・学校図書館活動の推進・NIE活動の推進・授業改善プラン支援訪問の実施
- ・各教科との連携を図った総合的な学習の時間の研究と実践
- ・各教科における探究的な学習（授業づくり）の研究と実践・ICTを活用した授業研究

英語教育推進プロジェクト事業 31,787千円

- ・外国語教育の中核となる「コア・ティーチャー」の育成（年間20名程度）やコア・エリアの指定
- ・早期英語教育の地域拠点モデルの構築・英語教育用教材の活用実践事例集の作成
- ・次期学習指導要領の趣旨を先取りした早期英語教育の研究
- ・中学校英語教員の英語力向上講座や外部団体試験の受講
- ・小学校外国語活動の教科化を見据えた外国語活動推進研修やe-Learning研修の実施
- ・中高英語教員の専門力向上のため、英語教育推進研修の実施

高知県英語教育推進のためのガイドラインに基づく取組の充実

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□高知夢いっぱいプロジェクト推進事業

(10,131千円)

・志育成型学校活性化事業【5中学校】

教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づき開発的な生徒指導を組織的に推進

・未来にかがやく子ども育成型学校連携事業

【2中学校区→4中学校区】

小中学校が共同し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開

□**拡** 道徳教育改革プラン（11,609千円）

NEW **拡**・道徳教育の抜本的改善・充実事業

「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえた指導方法の研究、道徳教育用指導資料集の活用等の実施

・道徳推進リーダーの育成・活用

道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成（平成29年度までで80名程度育成）

NEW・道徳科研究指定校事業【小学校4校・中学校4校】

指定校における多様な指導方法の工夫及び評価の研究等

・市町村道徳推進協議会、小・中学校道徳教育研究協議会、道徳研修講座の実施

□**拡** いじめ防止対策等総合推進事業

(15,318千円)

NEW・児童会・生徒会交流集会

【県内5ブロックで開催】

県内の小・中・高・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめ問題等をテーマに実践交流や協議を行うことによる各校の児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化

・PTA人権教育研修への支援

PTAが実施する研修会を通じたいじめ問題についての保護者への啓発の推進

・親子で考えるネットマナーアップ事業

情報モラル教育の推進や保護者向け啓発リーフレット等の作成・配布

・学校ネットパトロール事業

児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応

早期発見・早期対応

□**拡** 教育相談体制充実費（407,920千円）

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

・スクールカウンセラー等活用事業

H27：242校 → H28：278校

＊小学校への配置拡大（135校→171校）

＊1中学校に週5日配置

＊4中学校区に小中連携配置

NEW

＊アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置

教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化

・スクールソーシャルワーカー活用事業

H27：27市町村及び3県立中学校

→H28：29市町村及び3県立中学校

※さらに、引き続き7市へ重点配置（15人）

・生徒指導推進事業

生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）



学校組織マネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や進路希望のある生徒へのよりきめ細かな指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 重点指定校10校において中退防止半減プランを作成し組織的な取組を行っており、退学者数は前年度から20%弱減少したが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分ではない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的な指導体制が確立
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現
- 重点校における中途退学者数が半減し、県立高校での中途退学率が全国平均まで減少
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

マネジメント力強化事業（高校） 38,686千円

- 外部人材の活用
学校経営に関する専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等
- 21ハイス쿨プラン
地域連携等の魅力ある学校づくりや資格取得の推進

校種間、外部機関との連携（特支） 7,635千円

- 発達障害の可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業
就学前～高校への切れ目のない支援システムの確立
- 中学校区コーディネーター連携充実事業
小中学校の特別支援教育学校コーディネーター対象の集合研修の実施

個々の力の向上と組織的な取組の強化

教師力アップ事業（高校） 10,983千円

- アクティブラーニングを活用した指導方法の改善
・大学入試改革に向けた教科指導方法の改善研究
・言語活動充実のためのNIEの推進
・有権者として求められる力を育む実践的研究
・カウンセリングマインド向上研修 等

教職員の専門性の向上（特支） 27,588千円

- 特別支援学校教諭免許状保有率の向上
- 外部専門家の活用
OT、PT、ST、キャリア教育アドバイザー、就職アドバイザー 等

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上対策の強化

社会で生き抜く力を育む応援事業（高校） 71,647千円

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上
・学力定着把握検査に基づく指導改善
・個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用）
・遠隔教育の普及研究
・学習支援員を活用した放課後の補習の充実

ユニバーサルデザインの授業づくり（特支） 9,536千円

- ユニバーサルデザインによる学校はぐみプロジェクト事業
ユニバーサルデザインの授業づくりや引き継ぎシートの活用に関する研究を行い、多様な学力層の子どものニーズに応じた指導支援ができる学校づくりを推進。

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

21ハイス쿨プラン

学力向上対策事業

生徒の学習意欲の喚起

○中途退学の防止（高校） 10,142千円

- 個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中途退学者を減少させる。
- ・仲間づくり合宿（H27:25校→H28:27校）
- ・生徒支援ノート（キャリアノート）の活用（H27:14校1年→H28:14校1年と2年）
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置（再掲：人権教育課）
- ・教員のカウンセリングマインド向上のための研修の充実（再掲） 等

○キャリアデザイン事業（高校） 36,737千円

- 企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学など、生徒の体験活動を通し、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。
- 地域を支える人材育成のための企業・学校見学、インターンシップ、進路決定者研修
- ・進路に向けた課題解決を支援するためのスキルアップ講習、進路講演、県外大学訪問
- 高大連携、海外留学や異文化理解の促進

社会で生き抜く力の育成

体

■チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■健康的生活習慣の定着

課題

- ◆運動習慣が十分に定着していない
- ◆中学校の体力・運動能力が全国平均を下回っている
- ◆痩身と肥満の傾向が見られる
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた指導が十分に行われていない
- ◆中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合がある

主な対策

1. 運動好きな児童生徒の育成につながる体育授業の改善

- ◆**体育・健康アドバイザー支援事業**〔5,823千円〕
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣

- ◆**こうちの子ども体力向上支援事業**〔3,522千円〕
小学校の体育授業における副読本の活用及び体力向上に向けた課題対策
①副読本の活用・検証 ②支援委員会による体力向上対策の検討

2. 望ましい生活習慣の定着に向けた健康教育の充実

- ◆**健康教育充実費**〔2,745千円〕
各学校における健康教育の充実に向けて、担当指導主事等による学校への指導・助言、取組の進捗管理、指導者の養成研修を実施

3. 生徒の能力・適性、興味・関心に応じた運動部活動の充実

- ◆**運動部活動サポート事業**〔17,956千円〕**〔拡〕**
運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
運動部活動の課題解決に向けた検討・研究



課題

- ◆小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
- ◆高等学校・特別支援学校では、将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
- ◆ネット依存等により、健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた指導が十分に行われていない

主な対策

1. 将来の多様なスポーツライフにつながる体育授業の改善

- ◆**体育・保健体育授業づくり事業**〔904千円〕
体力向上を図るための専門研修を受けた教員が講師となり、県内教員を対象とした実践講習会を開催
- ◆**青少年体力向上事業**〔958千円〕

2. 望ましい生活習慣の定着に向けた健康教育の充実

- ◆**健康教育充実費**〔2,745千円〕**〔再掲〕**
各学校における健康教育の充実に向けて、担当指導主事等による学校への指導・助言、取組の進捗管理、指導者の養成研修を実施

3. 生徒の能力・適性、興味・関心に応じた運動部活動の充実

- ◆**運動部活動サポート事業**〔17,956千円〕**〔再掲〕〔拡〕**
運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
運動部活動の課題解決に向けた検討・研究



高等学校・特別支援学校

目指す姿

- 小学校の体力・運動能力を全国上位に引き上げ
- 中学校の体力・運動能力を全国平均以上に引き上げ
- 生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する力の向上
- 健康的な生活習慣の定着

■「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

課題

- 子どもの運動・スポーツ活動の充実
 - ◆幼児期の遊びを通じた運動が不十分
 - ◆運動習慣が十分に定着していない
 - ◆子どもの競技人口が減少傾向にある
- 競技力の向上
 - ◆効果的な発掘・育成・強化ができていない
 - ◆全国トップレベルの実績がある指導者が少ない
 - ◆スポーツ医・科学等のサポート体制が不十分
- 地域における運動・スポーツ活動活性化
 - ◆成人の運動習慣が十分に定着していない
 - ◆スポーツを通じた地域活性化に資する取組が少ない
- 障害者スポーツの充実
 - ◆活動の基盤となる組織体制や施設が十分に整備されていない
- スポーツ施設・設備の整備
 - ◆スポーツ施設・設備が十分に整備されていない

主な対策

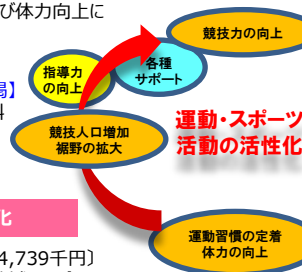
1 子どもの運動・スポーツ活動の充実

- ◆**幼児期の身体活動推進事業**〔869千円〕
運動感覚が大きく成長する幼児期の運動機会を増やすための教室の開催や専門指導者の派遣

- ◆**体育・健康アドバイザー支援事業**〔5,823千円〕**〔再掲〕**
体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、専門的な知見と経験を有するアドバイザーを派遣

- ◆**こうちの子ども体力向上支援事業**〔3,522千円〕**〔再掲〕**
小学校の体育授業における副読本の活用及び体力向上に向けた課題対策

- ◆**運動部活動サポート事業** **〔拡〕**
〔17,956千円〕 **〔再掲〕**
運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣。運動部活動の課題解決に向けた検討・研究



3 地域における運動・スポーツ活動の活性化

- ◆**スポーツを通じたエリアネットワーク事業**〔4,739千円〕
複数の市町村や総合型クラブ等が連携し、地域のスポーツ課題を解決する取組

- ◆**地域における女性のスポーツ大会活性化事業** **NEW**
〔261千円〕
女性のスポーツ関係者等を中心に会議を開催し、女性が参加する特色あるスポーツ大会の開催等、スポーツの活性化に向けた具体的な取組や方向性を検討

- ◆**オリ・パラ東京大会事前合宿招致活動**〔13,480千円〕 **〔拡〕**
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致委員会による招致活動

2 競技力の向上

- ◆**競技スポーツ選手育成強化事業**〔94,172千円〕
①競技力向上プロジェクトチーム会議 ②基礎強化
③特別強化選手支援 ④障害者スポーツ選手強化
⑤アドバイザー招聘 ⑥一貫指導プログラムによる育成強化
⑦コーチアカデミー ⑧スポーツトレーナー活用

- ◆**中学生競技力向上対策事業**〔12,011千円〕 **〔拡〕**
①育成・強化事業（基礎強化/優秀チーム招聘）
②指導者研修事業（アドバイザー招聘/研修講座）
③連携事業（小学生・高校生と連携した育成）

- ◆**ジュニア選手育成事業**〔5,159千円〕 **〔拡〕**
幼児・小学低学年の運動体験から、優秀な小学生の発掘・育成、中学生の集中的な育成へとつなげる系統的プログラムの実施

- ◆**スポーツ・ータルサポート事業**〔4,510千円〕
スポーツ医・科学等を活用した各種サポート

4 障害者スポーツの充実

- ◆**地域における障害者スポーツ普及促進事業**〔3,630千円〕 **NEW**
障害者スポーツ普及のための体制づくり。身近な地域で障害のある方が参加できるスポーツ教室やイベントの開催

5 スポーツ施設・設備の整備

- ◆**春野総合運動公園 飛込み練習場整備**〔134,794千円〕 **NEW**



目指す姿

- 子どもの運動・スポーツ活動の充実
 - 子どもの体力が全国水準を上回る
- 競技力の向上
 - 日本代表選手を一人でも多く輩出する
 - 国民体育大会の総合成績が30位以内
- 地域における運動・スポーツ活動の活性化
 - 成人のスポーツ実施率が全国水準を上回る
- 障害者スポーツの充実
 - 障害のある方のスポーツ参加機会が大幅に増加する
 - 日本代表選手や各種全国大会で入賞する選手を一人でも多く輩出する
- スポーツ施設・設備の整備
 - 多様なスポーツ活動の実施が可能なスポーツ施設や設備が整う

就学前

小学校

中学校

高等学校

◆親育ち支援啓発【2,216千円】

保護者の子育て力向上や保育者の親育ち支援力向上のため、保護者や保育者への講話等を実施

○保護者研修（講話・ワークショップ）

H28:45回

○保育者研修

・講話・事例研修・ワークショップ

H28:45回

・市町村単位の合同研修

・親育ち支援講座：3会場



◆多子世帯の保護者負担の軽減

【116,315千円】

18歳未満の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減(無料化)

◆多機能型保育モデル事業

【10,431千円】

保護者ニーズの高い短時間の一時預かりにも対応できるよう、高齢者や子育て世代の交流を図るとともに、一時預かりも可能な多機能型の保育事業所を設置

H28:家庭的保育等2か所、保育所等1か所

◆加配保育士等の配置拡充

配置数増！

厳しい環境にある子どもの保育の質の向上

○市町村への親育ち・特別保育支援コーディネーターの配置

【19,860千円】

保育所等への指導や関係機関との連絡調整等

H27:6市町村7人→H28:13市町村17人

○家庭支援加配保育士の配置

【48,144千円】

課題を有する子どもの洗い出し、個別の支援計画の作成、保護者へのアプローチ等

H27:63人→H28:73人

○スクールソーシャルワーカー活用事業

【8,651千円】

家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援

(5歳児から切れ目のない支援)

H28:15市町村26人

◆基本的生活習慣向上事業【1,460千円】

・保育所・幼稚園等で指導者用手引きを活用した学習会の開催

・基本的生活習慣の取組状況調査



◆放課後子ども総合プラン推進事業

【651,895千円】

●放課後子ども教室

H27:142か所 → H28:150か所

●放課後児童クラブ

H27:151か所 → H28:163か所

◆学校支援地域本部等事業【59,718千円】

H27:22市町村40支援本部85校 → H28:32市町村61支援本部125校

・県立高等学校にも拡充

・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置継続

○学び場人材バンク

・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の紹介・マッチング等
地域住民等を対象としたブロック別研修会の開催等による人材の発掘

H28拡充のポイント

○開設時間を延長する児童クラブを支援

●放課後学習室 H27:29か所



◆放課後等における学習支援事業【153,857千円】

配置数増！

H27:18市町村、小学校80人【45校】、中学校94人【46校】

→ H28:29市町村、小学校154人【93校】、中学校170人【77校】

H28拡充のポイント

- 授業から放課後までの一貫した支援を可能とするため授業運営等へ参画している学習支援員が放課後も引き続き指導補助を行えるよう補助対象を見直し
- 補充学習で使用する教材費や学習支援員の交通費等を新たに補助対象経費に追加

※放課後学習室を統合



◆スクールカウンセラー(SC)等活用事業【288,427千円】

配置数増！

H27:293校

→H28:329校

小学校171校/194校

中学校107校(全公立中学校)

高等学校37校(全公立高校)

特別支援学校14校(全公立特別支援学校)

※小学校への配置拡大(135校→171校)

※小中連携配置(3校区→4校区)

※高等学校中途退学対策(15校→20校)

○アウトリーチ型SCの配置

SCを特定の市部の教育支援センターに配置し、学校・家庭と連携したアウトリーチ型の訪問を充実させ、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行う

教育相談支援体制の強化

◆スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

【113,087千円】

配置数増！

H27:27市町村、3県立中高、5県立高校、1特別支援学校

→H28:29市町村、3県立中高、10県立高校、4特別支援学校

○特に厳しい状況にある子どもの多い市部へのSSW重点配置

H28:7市15人(H27から継続)

◆心の教育センターの体制の充実強化【27,234千円】

配置数増！

SC(スーパーバイザー等)、SSW(チーフ等)を新たに配置し、ワンストップ&トータルな相談支援体制を充実



◆家庭でも利用できる健康教育の充実に向けた副読本「よりよい生活習慣のために」の活用等

◆SCやSSWの配置拡充による家庭での生活環境の改善につながる相談支援体制の充実

保護者に対する啓発の強化

幼稚園・保育所等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。



就学前の教育・保育内容の充実

NEW 幼児教育の推進体制構築事業 12,598千円

幼稚園・保育所等の組織力や実践力の向上を図るため、ガイドラインを策定し、それを活用した自己評価・学校評価を適切に実施するとともに、組織マネジメントが効果的に推進される仕組みを構築する。また、キャリアステージに応じた資質・指導力を育成するための研修体系の再構築を行い、人材育成研修体制の強化を図る。

- ・ガイドラインの策定とそれを活用した自己評価の見直し・充実
- ・アドバイザーによる園への支援の充実・拡大
- ・実践力向上DVDの制作、研究園による研究発表
- ・キャリアステージに応じた研修及び専門研修の内容見直し
- ・人材育成研修の公開を含むシンポジウムの開催



園内研修支援事業 3,650千円

子ども一人ひとりに生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、園内研修を支援する。また、県内13ブロックにおいてブロック別研修会を行い、保育・教育の質の向上を図る。

- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・13ブロック交流会の開催
- ・高知県幼保推進協議会の開催

保・幼・小連携推進支援事業 2,316千円

保幼小の円滑な接続を促進するため、市町村の実態に応じた接続期カリキュラムの開発と、作成されたモデルプランの実効性の検証を行う市町村に対して、補助を行う。

幼稚園教育理解推進事業 749千円

国が設定した協議主題について、幼稚園・保育所等で行った研究実践をもとに協議することにより、幼稚園教員等の幼稚園教育要領に対する理解を深める。

子どもたちの健やかな育ち
につながるための両輪

親育ち支援

拡 親育ち支援啓発事業 2,216千円

良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるための保護者研修や、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるための保育者研修を実施

- ・園での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村単位での保育者への講話・ワークショップ・事例研修の実施
- ・親育ち支援講座の開催

親育ち支援保育者フォローアップ事業 1,484千円

幼稚園・保育所等において親育ち支援の取組を促進させるために、親育ち支援保育者育成研修会修了者の資質・指導力の向上を図る

- ・親育ち支援実践交流会の開催
- ・園内での保育者研修・保護者研修の実施
- ・親育ち支援保育者専門研修の開催



基本的生活習慣向上事業 1,460千円

基本的生活習慣について幼稚園・保育所等における学習会や継続した取組を促進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す

- ・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的生活習慣取組強調月間の実施

保護者の一日保育者体験推進事業 1,261千円

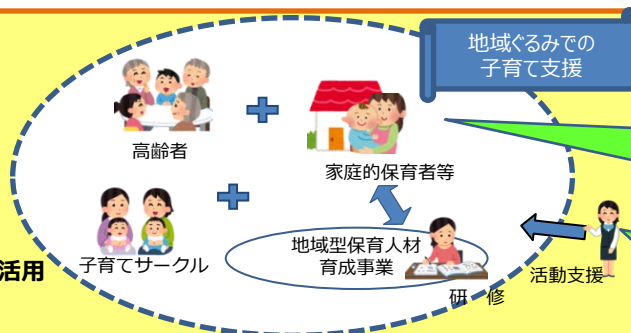
子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を促進するため、幼稚園や保育所等を利用する保護者の保育者体験を促進

保育サービスの充実への支援

NEW 多機能型保育モデル事業 10,431千円

保護者のニーズが高い短時間の一時預かりにも対応できるよう、高齢者や子育て世代の交流を図るとともに、一時預かりも可能な多機能型の保育事業所を設置する

保護者のニーズに合った一時預かり等の子育て支援に地域の人材を活用することにより、地域の中で働きながら子育てしやすい環境に繋がる



多機能型保育モデル事業費補助金

- ① 家庭の保育事業等と併せて交流事業を実施する場合に必要な経費に対し助成
- ② 高齢者等への集いの場の整備経費に対し助成

多機能型保育支援事業委託料

モデル事業の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画に掲げる目標を達成するためには、県と市町村教育委員会が情報共有や協議の場を積極的に設け、方向性を合わせたうえで、各市町村の自主的・主体的な取組を促進することが必要。

知・徳・体の向上



市町村と
方向性を合わせた取組



高知縣市町村教育委員会連合会等との連携

【組替】教育版「地域アクションプラン」推進事業 【159,735千円】

みんなで育てる教育の日推進事業 【4,852千円】



○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会（県地教連）等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

○県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題に対し、各市町村の自主的・主体的な取組を、県と市町村教育委員会が協議したうえで、教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

○高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、県民の皆様が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村等と連携した取組を行うことで、教育的な風土づくりにつなげる。

- ◆教育データの公表（新聞広告、市町村広報等）
- ◆関連行事の実施（市町村と県との連携行事の実施、市町村や学校などが行う教育文化行事を関連行事に位置付け）
- ◆啓発のためのポスター作成
 - ・県民を対象に標語を募集
 - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案の募集



○平成28年度は、県の教育大綱及び第2期基本計画の周知と理解・協力を得るための取組を推進



・市町村教育委員会への説明会の開催（4ブロック×2回）

高知市教育委員会（中核市）との連携

○学力向上や生徒指導上の諸問題等の本県の教育課題の改善を目指し、県と高知市が協働して学校支援を行うため、定期的（年4回）に取組の進捗状況や成果、課題について情報交換・協議を行う。



・高知県・高知市教育長連絡会

1 高知県地域教育振興支援事業費補助金

教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。

- ①チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
- ②厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
- ③就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくるための取組
- ④県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
- ⑤安全・安心で質の高い教育環境を実現するための取組
- ⑥生涯学習やスポーツの振興のための取組
- ⑦学校等に対する意見や苦情等に対応するための取組
- ⑧①から⑦までの取組以外の教育振興につながる特徴的・先導的な取組

2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施



「知・徳・体」の目標達成に向けた県教育委員会の施策の徹底を図るため、市町村教育委員会との連携・協働のさらなる充実・強化を推進！



学校等の施設内での安全を確保するための
学校施設等の耐震化等の促進

H28当初：2,116,316千円
(H27当初：4,724,639千円)

- ① 県立学校の耐震化推進【学校安全対策課：38,987千円】
NEW 県立学校コンクリートブロック塀等改修（17校）
＊県立学校の校舎、吊り天井、外壁等の耐震化は平成27年度予算で完了
- ② 保育所・幼稚園等の耐震化促進【幼保支援課：332,206千円】
・耐震診断に対する補助、耐震工事に対する補助
＊保育所・幼稚園等 平成28年度末耐震化率：92.1%
- ③ 保育所・幼稚園等の高台移転の促進【幼保支援課：535,036千円】
・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
施設整備2件（安芸市、奈半利町）
- ④ 青少年教育施設の安全確保【生涯学習課：1,207,309千円】
・青少年センター、塩見記念青少年プラザ改築工事
- ⑤ 文化財の防災対策【文化財課：134千円】
・建築物や美術工芸品等の地震防災対策の推進
- ⑥ 放課後子ども教室等の安全対策【生涯学習課：2,644千円】
・放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、防災出前講座の実施



じしんまん

高知県防災キャラクター
©やなせたかし

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための
県立学校への食料・水等の備蓄 【学校安全対策課】

H28当初：17,128千円
(H27当初：36,296千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新



教育環境の復旧に向けた対策の推進 【学校安全対策課、幼保支援課】

- NEW 県立学校、保育所・幼稚園等でのBCP策定に向けた検討 【学校安全対策課、幼保支援課】

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための

防災教育の徹底

H28当初：18,033千円
(H27当初：17,088千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ① 防災教育研修会【1,827千円】
安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を向上
＊学校悉皆研修 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）
- ② 防災教育指導事業【3,641千円】
・安全教育プログラム（震災編）の改訂
・防災ハンドブック 高校1年生に配付
・防災教育副読本 小学3・中学1年生に配付
・安全教育プログラムの徹底 等
- ③ 実践的防災教育推進事業【4,577千円】
緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する ＊12校で実施予定
- ④ 学校防災アドバイザー派遣事業【1,466千円】
津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施 ＊80校に派遣予定
- ⑤ 防災キャンプ推進事業【1,600千円】
地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験 ＊4地域で実施予定
- ⑥ 実践訓練研修の実施【3,563千円】
NEW 避難所運営訓練等を実施
＊H27：県立学校等（5回）→ H28：県立学校（3回）、公立小中学校（4回）

保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

南海トラフ地震対策研修等事業【1,359千円】

- ・防災教育等研修会の開催
園児の安全能力の育成に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）



平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画
(平成26年10月策定)

基本的な考え方を実現するために（H28年度当初予算）

再編振興計画の基本的な考え方

- 1 キャリア教育の充実
- 2 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進
- 3 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置
- 4 南海トラフ地震への対策の推進
- 5 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

- グローバル教育推進事業 45,528千円（－）35,519千円
グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。
- 施設整備費 857,067千円（－）227,067千円（債務負担5,648,367千円（－）865,367千円）
前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を行う。
- 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 9,745千円（－）3,911千円
ICTを活用した遠隔教育システムを活用することで、選択科目を増やしたり、習熟度別授業を取り入れたりとカリキュラムの充実を図る。さらに、同システムを活用した小論文指導などの進路学習や生徒交流なども実施することで、高等学校教育の機会と質を保障する。

前期実施計画における主な取組

